

# 組合士 アラカルト

山形トラック運送事業協同組合専務理事

いわた しげき  
岩田 重樹さん

## 頭を低く、人の話をじっくり聞くをモットーに

組合設立時にあった強固な一体感が組合員の世代交代で薄れ、組合に「メリツト」ばかりを求めるようになる。こんな悩みを抱える組合は多い。その時、事務局に何ができるのか。山形トラック運送事業協同組合の岩田重樹専務理事は「頭を低くして、とにかく人の話をじっくり聞く。そして、こちらに何を伝えたいのか根気よく説き続ける。これに尽きます」とおっしゃり、それを実践され続けている。

### ユニークな事業を展開中

山形トラック運送事業協同組合の設立は昭和48年9月。元々は先行して設立準備されていた流通団地組合の輸送部会という位置づけにあったが、所管する行政が国である運輸部門は分離独立した組合となり高度化資金を活用して集団化したのである。岩田さんは、組合前史の昭和48年7月に入職し、以来ずっと組合の運営に携わっている。現在の組合員数は18社（大手4社、中小13社、整備業1社）で、組合の年間取扱高は18億円。これを岩田さん以下7名の計8名の事務局体制で運営している。主要な組合事業は共同輸送事業、燃料販売事業、教育情報事業、コンサルティング事業などで、特に燃料

販売事業は団地内に230キロリットルの直営給油所を有するほか、団地外にある組合員事業所の自家タンク等への給油も行っており、必要不可欠な燃料を廉価で安定供給してくれると組合員からも高い評価を得ている。共同輸送事業では社団法人全日本トラック協会の全国ネットワークを活用して組合員の輸送効率のアップを図っている。

ユニークなのは組合内の横の関係づくり、顔の見える関係づくりを目的に運営されている山形物流研究塾と配車実務担当者会の活動である。前者は青年部を発展的に解散して立ち上げられたもので、2カ月に1回の割合で組合員各社の中堅管理者を対象とした勉強会を行っている。後者は営業上の課題や対応策について組合員各社の配車担当者が集まり情報を交換する場となっている。

### 運営の悩みは「一体感」の希薄化

事業運営は全般に好調で、「ここ数年取扱高が安定してきている」ので、平成22年度からは賦課金を徴収せずに組合の自立運営も実現している同組合だが、運営上の課題もある。中でも岩田さんが頭を悩ませているのが、加入する組合員の大きな意識格差と組合に対する意識の変

化である。すべての組合員が代替わりする中で、自分へのメリツトの薄い組合事業は無視する傾向があるなど、組合員であることの意識が薄れ、組合の精神や共同事業の意義を理解していない組合員も散見される。「時代の流れという面もある」と言う岩田さんだが、組合として組合員との信頼関係を確立しニーズに応えていかなければならないと努力している。自立運営も組合の財務基盤の強化による求心力を高めていきたいという思いの表れでもある。

組合員に対してもコミュニケーションの場を多くセットして親睦を図るほか、一人ひとりと胸襟を開いて話し合い、組合との一体感を持つてもらおうと根気よく働きかけを続けている。その結果、少しずつ意識の改善の手応えを感じてきているそうだが、「そういう事務局の配慮に甘える傾向も見えたりする」と、岩田さんはちょっと困り顔でもある。

### 組合の強化へ向かふ

岩田さんが最も重視しているのは「組合員の気持ち、ニーズを知ること」である。そこで、専務就任と同時に、組合員の意見をより組合運営に取り込むための5つの委員会（事業拡大、共同購入、共

同輸送、教育情報、交通対策）を年に2回開催、事務局でも気づかない意見は理事会へ提案するなどしている。

また、コンサルティング機能の充実を図っている。顧問弁護士による法律相談、公認会計士による経営相談、税理士による税務相談、社会保険労務士による労務相談など、組合員の要請があれば顧問の専門家に連絡して対応している。組合員従業員への研修にも力を入れ、役職階層別の研修会を開催するほか、欧米の先進企業を見学する海外物流事情視察も隔年で実施している。

これらをより充実して行くには「なんと云っても事務局の強化」と言う岩田さん。職員には「組合はサービス業である」ことを徹底して認識するよう指導している。その中で「専務理事は回遊魚。いつもアンテナを張って止まらずに動き回っているのが仕事」と思っている。「組合の共同事業推進に取り組んで37年。振り返ると、親睦に惜しみなく努めてきたことが今日の結束の源になっていると思います」と岩田さん。これからも「組合員のかゆいところに手が届く組合をめざしたい」と考えている。

